

ニジェールを超えて: ECOWAS はいかにしてアフリカにおける欧米帝国主義の道具となったか

アラン・マクラウド

マンスリー・レビュー 2023年8月14日

[Beyond Niger: How ECOWAS became a tool for Western imperialism in Africa | MR Online](#)

驚くべきことに、西アフリカのニジェールが新たな冷戦の最前線となりつつある。昨日、15カ国からなる西アフリカ経済共同体（ECOWAS）は、ニジェールへの「待機」軍の「発動」と「配備」を命じた。この行動は、シリア以上の大きな国際戦争を引き起こす恐れがある。

この冒険で、ECOWAS はアメリカとヨーロッパの全面的な支援を受け、西アフリカにおける反植民地運動を阻止する帝国の手段として利用されているのではないかと、多くの人々がそう疑っている。

7月26日、ニジェール軍将校の一団が、汚職にまみれたモハメド・バズーム政権を打倒した。この動きは、欧米の傀儡になった政権に対する愛国的な反乱として、ニジェール国内では広く好意的に受け止められている。ニジェールの近隣諸国の多くは、ニジェールに対するいかなる攻撃も、すべての主権に対する攻撃とみなすと宣言している。米国とフランスも軍事行動を検討しており、ニジェールではロシアの援助を求める声が多い。

こうして世界は、この地域が世界の主要国の多くを巻き込む戦争に発展するかどうかを見守っている。

しかし、ECOWAS とは何なのか。そしてなぜアフリカの多くの人々は、この組織を欧米の新植民地主義の道具だと考えているのだろうか。

「腐敗した陰謀の一部

ニジェールの騒動が収まらないうちから、ECOWAS は行動を開始し、同国に飛行禁止区域と厳しい経済制裁を課した。ナイジェリアは北の隣国（ニジェー

ル)への電力供給を停止した。ECOWAS はまた、即座にバズーム大統領を擁護し、憲法秩序を回復するために「武力行使を含むあらゆる必要な措置をとる」と、不気味な声明を発表した。また、新軍事政権に期限をきった退陣を求め、その期限はすでに過ぎ、ECOWAS の部隊は行動の準備をしている。

だから ECOWAS 加盟国はニジェールに軍隊を派遣せざるを得ないかもしれない。多くの国々は尻込みしているが、ECOWAS は強気のような。いつ軍事行動が起こってもおかしくない。「クーデターを阻止する決意は固まっているが、ECOWAS はクーデター実行者にいつ、どこで攻撃するのかを伝えるつもりはない。それは各国首脳が決定することだ」と ECOWAS のアブデル=ファタウ・ムサ政治・平和・安全保障担当委員は説明した。

まだ行動には移していないものの、侵略の脅威は決して口先だけのものではない。1990 年以来、ECOWAS は西アフリカ 7 カ国に軍事介入し、最近では 2017 年にガンビアで行った。

こういう対応は多くの観察者を失望させた。例えば、ジャーナリストのユージン・ピュリヤーは、このブロックを「アフリカ人を貧しいままにしておく欧米の帝国主義勢力と直接つながっている腐敗した陰謀団の一部」と評した。

欧米列強は即座に ECOWAS の立場を支持した。米国は、ニジェールの憲法秩序を守ろうとする ECOWAS 首脳の強力なリーダーシップを歓迎し、称賛している。これは、「ニジェール人の意思を尊重し、『違憲の政権交代に寛容でない』という ECOWAS とアフリカ連合の原則に沿った行動である」と国務省のプレスリリースは述べている。

フランス政府は、クーデターを「完全に非合法」とみなし、「暴動の企てを打ち負かす ECOWAS の努力を断固として支持する」と述べた。欧州連合 (EU) のジョゼップ・ボレル外務上級代表は、「EU も ECOWAS の初動対応に協力する」と述べ、介入を容認した。

また米国のビクトリア・ヌーランド国務副長官代理は、米国がニジェールへの侵攻を検討していることを強く示唆した。「ヌーランド副長官は、最近ニジェールを訪問した際、新指導部と「非常に率直で、時にはかなり難しい」会談を行ったと述べた。

ECOWAS がいかに米国に近いかを示す指標は、ワシントンによる ECOWAS への一貫した支援だ。国務省は 2022 年を通じて、マリ（欧米が支持する不人気政権を軍が退陣させた国）に対する ECOWAS の立場を支持する声明を発表した。「米国は、マリの民主主義と安定を守るために ECOWAS がとった強力な行動を称賛する」と国務省はのべている。国務省はまた、ギニアとブルキナファソでの軍事クーデターに対する ECOWAS の行動にも揺るぎない支持を再確認する同様のメモをだしている。このため、ECOWAS をアメリカの手先に過ぎないと見る批評家も多い。

ワシントンは、ECOWAS が権威主義から民主主義を守っているように見せているが、現実はもっと複雑である。第一に、加盟国の政府の多くは、民主主義による信任が決定的に揺らいでいる。例えば、コートジボワールのアラサン・ワタラ大統領は、同国の任期制限法に違反し、昨年 3 期目の大統領に就任して物議を醸した。彼の権力掌握に対する抗議デモは弾圧され、数十人の死者を出した。一方、セネガルのマッキー・サル大統領は主要野党を非合法化し、党首を投獄した。

さらに、クーデターに対する ECOWAS の対応は一様ではない。2022 年にブルキナファソでポール＝アンリ・サンダオゴ・ダミバが政権を掌握した後、ECOWAS は侵攻を検討するどころか、制裁を科すことさえ拒否し、ダミバに「憲法秩序への合理的な復帰」のタイムテーブルを提示するよう求めただけだった。彼らが事件に無関心だったのは、ダミバが強固な親欧米派であり、米軍と国務省の訓練を受けていたからかもしれない。

ECOWAS のトップもまた、アメリカの権力と深く関わっている。ジャーナリストのアレックス・ルービンシュタインとキット・クラレンバーグが指摘したように、ECOWAS のボラ・ティヌブ議長は「シカゴのヘロイン・ディーラーのために何百万ドルもの資金洗浄に何年も費やした」人物であり、後に西アフリカを分析する国務省の重要な情報源となった。ECOWAS の前議長マハマドゥ・イスフーもまた、『エコノミスト』誌によれば「西側の強固な同盟者」であった。

この意味で、ECOWAS を米州機構（OAS）のような米国が支配する他の地域機関にたとえることは適切かもしれない。OAS は形式的には独立しているが、

常にワシントンと協調し、ベネズエラやキューバのような敵対国を攻撃してきた。USAID（アメリカの政府組織）の文書によれば、OAS はキューバやベネズエラのような「反米国の影響力に対抗することで、西半球におけるアメリカの利益を促進する」ための重要なツールであると指摘されている。

経済支配

ECOWAS のアフリカ統合プロジェクトは、1945 年の CFA フランの創設にまで遡る。現在もアフリカ 14 カ国で使用されているこの通貨は、人為的にフランス・フラン、後にユーロにペッグされており、フランス（後にユーロ圏）からの輸入やフランスへの輸出は非常に安かったが、それ以外の国からの輸入や世界への輸出は法外に高かった。

そのため、正式な独立後も、CFA フランはアフリカ諸国をパリへの経済的服従に陥れた。その結果、多くのアフリカ諸国政府は、自国の金融政策をコントロールできず、いまだに深刻な政治的・経済的变化を起こす力がない。

これは、人為的に安い価格で原材料を採取できる巨大な資源基盤と、虜となる輸出市場を享受しているフランスにとって、経済的に大きな恩恵となっている。それはまた、フランスが旧植民地に対する支配力を維持してきたことを意味する。「アフリカなしには.....」とは、フランソワ・ミッテラン元フランス大統領の有名な言葉である、

しかし、この不公正な経済システムは、異常な為替レートでフランスやヨーロッパの贅沢品を輸入できるアフリカのエリートにも利益をもたらしてきた。また、アフリカの資金をヨーロッパの銀行に吸い上げ、フランス当局はそれを見て見ぬふりをしている。フランスは今でも CFA フラン諸国の金準備の半分を保有している。

その結果、フランス語圏の国ではアフリカ全土で停滞と低開発が続いている。現在のニジェールの一人当たりの実質 GDP は、1960 年にフランスから正式に独立した当時よりも大幅に低い。フランスは依然としてニジェールの最大の貿易相手国であり、ニジェール経済はパリへのウラン輸出を中心に回っている。しかし、一般の人は、この協定からほとんど何の利益も得ていない。オックスファム（英国の途上国支援機関）は 2013 年にこう述べている。「フランスで

は、電球の3個に1個がニジェールのウランのおかげで点灯している。それなのにニジェールでは、人口の90%近くが電気にアクセスできない。この状況が続けることはできない」。このようにフランスの繁栄はアフリカの苦しみの上に成り立っている。

西アフリカ全土に反植民地感情が広がっているのは、このためである。昨年のマリでのクーデターはフランス軍の駐留に反対して引き起こされた。にもかかわらずニジェールのバズーム政権は自国でのフランス軍駐留を歓迎した。7月の軍事クーデターは、それに反発した市民のデモがきっかけだった。ニジェールの新政権は、フランスへの金とウランの輸出を停止した。「フランスと手を切れ、外国の基地は出ていけ」というのが、首都ニアメをはじめとするニジェール全土の街頭でデモを行った人々の叫びだった。

しかし、バズームはフランスへの忠誠をしっかりと守っている。5月の『フィナンシャル・タイムズ』紙のインタビューでは、パリを擁護し、「フランスは、特にアフリカの若者の間で、ソーシャルメディア上で特定の意見をもつポピュリスト的言説の標的になりやすい」と弁護した。こんなバズームがいなくなれば、ニジェールは西側諸国にとってこの地域で一番の同盟国から敵対国になりかねない。

地域統合、地域戦争？

ECOWAS は加盟国に欧米が承認した厳格な経済措置をおしつけ、新自由主義的な経済ルールに従うことを強制している。このため、債務と低開発の輪から抜け出すことが難しくなり、平和的で民主的な変革が実現しにくくなった。皮肉なことに、これが地域全体で軍事反乱が相次ぐことになった。

ニジェールのクーデターは、2020年と2021年のマリ、2022年のブルキナファソ、2021年のギニアに続くものだ。いずれも、欧米が作り上げた経済秩序に対する進歩的、愛国的、反帝国主義的な反乱と位置づけられている。現在、4カ国はすべてECOWASから加盟停止処分を受けている。

主宰国は、欧米/ECOWASの立場に反発している。ギニア政府は「わが国はECOWASが科した制裁措置とは無関係である」と表明し、制裁は「非合法か

つ非人道的」であり、「ECOWAS がより良い考え方に立ち返るよう促す」と表明している。

マリとブルキナファソの政府はさらに踏み込んだ。これらの国々は共同コミュニケの中で、バズームの失脚を歓迎し、この出来事はニジェールが「自らの運命を自らの手に委ね、完全な主権のために歴史の前で説明責任を果たす」ことだと表現した。彼らは共に、「地域組織」（すなわち ECOWAS）が「住民の苦しみを増大させ、汎アフリカ主義の精神を危うくする」制裁を課していると非難した。しかし、最も重要なことは、ECOWAS がニジェールに侵攻した場合には、ニジェールを軍事的に支援すると明言したことである。「ニジェールへの軍事介入は、ブルキナファソとマリへの宣戦布告を意味する」と述べている。ニジェールと長い国境を接するアルジェリアも、西側諸国やその傀儡がニジェールを攻撃した場合、黙ってはいないと警告している。

汎アフリカ主義（アフリカ諸国が独自の発展を遂げるために兄弟関係を築こうとする反帝国主義プロジェクト）は、近年、西アフリカでのルネサンスともいえる動きだ。西隣のブルキナファソとマリ・ニジェールは、連邦への統合を進めている。ブルキナファソのカリスマ的な軍事指導者であるイブラヒム・トラオレは、「そのプロセスは進行中だ」と語り、両国の軍隊は今や統合され、「本当に同じ軍隊だ」と明かした。彼はまた、ニジェールの連邦加盟を強く示唆した。「われわれがギニアに近づくことは確実だが、もし他国が興味を示しているのであれば、団結する必要がある。若者たちは、それを求めている」。

ECOWAS はこの案に強く反対しているが、トラオレは挑戦する態度を崩さない。「我々は戦うつもりだが、アフリカは団結しなければならない。団結すればするほど、我々は有効になる」と述べた。

トラオレは、1983 年から 1987 年にかけてのブルキナファソのマルクス主義革命指導者、トマ・サンカラに倣った急進的指導者を自称している。サンカラのように赤いベレー帽をかぶり、トラオレは「なぜ資源豊富なアフリカは世界で最も貧しい地域のままなのか」といった疑問を投げかけ、アフリカの指導者たちの多くを「帝国主義者の操り人形」と表現する。キューバの指導者チェ・ゲバラの言葉を好んで引用し、ニカラグアやベネズエラと同盟を結んでいる。

植民地の前哨基地

クーデターを支持するしないにかかわらず、ニジェール人は植民地の前哨基地として扱われることにうんざりしている。2021年の選挙で政権についたバズームは、マリやブルキナファソから追放された数千人のフランス軍をニジェールが受け入れると発表した後、支持率が急落した。フランス軍などの存在に反対するクーデターが発生し、ニジェールでもただちに（外国軍にたいする）怒りのデモが起こった。BBCが「西側の重要な同盟者」と評したバズームは、その空気を読まず、フランス軍の駐留を歓迎した。現在、ニジェールには1500人近いフランス兵のほか、ドイツ、イタリア、アメリカの軍隊が駐留している。新軍政はフランスに撤収を指示している。

ニジェールはアフリカにおける米軍活動の要であり、6つの基地に約1100人の要員を受け入れている。2019年、アメリカは1億1000万ドルを投じてサヘル地域全域でドローン作戦を行う巨大な飛行場「エアベース201」を建設した。外国軍が駐留する理由は、この地域のイスラム主義テロへの対処を支援するためとされている。しかし、イスラム主義テロの脅威が生じたのは、2011年のNATOによるリビア（ニジェールと国境を接するもうひとつの国）殲滅がきっかけだった。NATO軍事同盟による攻撃によって、アフリカで最も生活水準の高い国のひとつだったリビアは、ジハード主義者が支配し、青空奴隷市場が広がる破綻国家となった。

それゆえ、クーデターは国内で広く支持されている。今週初めに『エコノミスト』誌が発表した世論調査によれば、ニジェール人の73%が（クーデターを起こした）軍事政権の維持を望んでおり、バズームの政権復帰を望んでいるのは27%に過ぎない。

数万人が首都ニアメのセイニ・コウンチェ・スタジアムに詰めかけ、独立への願いを表明し、アメリカやフランスの介入の脅威を非難した。「もしECOWAS軍がわが国を攻撃すると決めたら、大統領官邸にたどり着く前に、彼らは私たちをふみつぶし、血を流さなければならないだろう。私たちにはニジェールしかないのだから。7月26日以来、私たちの国は独立と主権を手に入れることを決めたのです」とデモ参加者のイブラヒム・バナは語った。

ロシアの役割

西側諸国では、ロシアは他国に干渉する極悪非道な権威主義政権と見られているが、アフリカの多くはモスクワを肯定的に捉えている。ソ連は概してアフリカの独立闘争を支援し、ロシア連邦はアフリカ諸国を侵略していない。7月に開催されたロシア・アフリカ首脳会議には、ほぼすべてのアフリカ諸国が出席したが、昨年ウクライナのゼレンスキー大統領との公式会談に参加したアフリカ諸国の首脳はわずか4人だった。同じ『エコノミスト』誌の世論調査では、ニジェール人にどの外国勢力を最も信頼するか尋ねたところ、60%がロシアを選んだ。アメリカを選んだ人は10人に1人、フランスを選んだ人はさらに少なく、イギリスを選んだ人はまったくいなかった。

ニアメではロシアの国旗がよく目につくようになり、多くの人々がモスクワからの何らかの援助を期待している。しかし、追放されたバズーム大統領は、『ワシントン・ポスト』紙の紙面で、アメリカに助けを求め、「サヘル中央地域全体が、ワグネル・グループを通じてロシアの影響下に落ちる可能性がある」と警告した。ワグネルは実際、マリを含むさまざまなアフリカ諸国政府から招聘されており、彼らはロシアの傭兵部隊を欧米軍への対抗手段と見なしている。ロシア（政府）は、どちらにつくか慎重にしているが、ワグナーのリーダーであるプリゴージンは最近、クーデターについて肯定的な発言をしている。

多くの人々が心配しているのは、ニジェールでの紛争が西アフリカ諸国間のより広い戦争に拡大することだ。もしそうなれば、マリ、ブルキナファソ、ニジェールの軍事政権は間違いなくロシアの援助を要請し、状況はシリア内戦に似た、より大規模なものになるだろう。

ロシアのウクライナ侵攻を受けて、フランスはロシアからのエネルギー輸入を停止し、老朽化した原子力発電所用に、ニジェール産ウランがより重要になった。しかし、ウラン供給を再開するためにニジェールの体制を変えようとするれば、最近天然ガス輸入協定を結んだばかりのアルジェリアを怒らせることになる。このように、フランスの立場は矛盾と複雑さをはらんでいる。

欧米の力が弱まるにつれ、多極化した世界が生まれつつある。その誕生の一環として、西アフリカの人々は異なる未来を夢見ている。軍事クーデターが解放の力になるのか、それともこの地域の抑圧された人々を助ける何の役にも立たない行動なのかは、時間が解決してくれるだろう。しかし、ひとつだけはっきりしていることがある。アメリカとフランスはこの変化に不満を抱いており、アフリカ支配を維持するために戦うつもりだ。この目的のために、ECOWAS は彼らが自由に使える重要なツールとなっている。しかし、多くの利害が対立し、妥協しようとしめない勢力が多いニジェールの状況は、世界で最も見過ごされている地域のひとつに世界的な注目を集める国際戦争に発展する恐れがある。（了）

原文は 2023 年 8 月 12 日付 Internationalist 360°

筆者のアラン・マクラウドは（米国の反体制メディア）ミントプレススタッフ・ライターで、Farness and Accuracy in Reporting のライターもしている。著書に『ベネズエラからの悪い知らせ』。20 Years of Fake News and Misreporting』を 4 月に出版。（マンスリー・レビューによる紹介）